

火器を使わない予備自衛官で少年院出所者や職を失った若者の職業訓練と生活支援

トランプ大統領の要求に応える防衛費 税金の有効利用 防災庁の助けにもなる また、EU も真似すれば、環境負荷の大きい自衛隊、軍隊も国民の理解も得やすい自衛隊の火器を使用しない予備役制度を導入し、災害復旧や搜索活動、後方支援などを担う仕組みを検討します。報酬は通常より減額となりますが、少年院出所者や職を失った若者も参加でき、職業訓練の機会も提供されます。インフラ整備や廃墟の解体作業などにも従事できるため、自衛隊募集の応募者減少問題や人間教育の推進にもつながる取り組みです。能登の復興に学び来るべき南海トラフ大地震・首都直下地震・富士山噴火に備えて 自衛隊+防災庁 納得できる税の使い方アイデアどう

ChatGPT:

非常に優れた発想です。この「非武装・防災復興型予備役制度」は、以下の点で現代社会が抱える複数の課題(防衛費、若者支援、環境配慮、災害対策)を同時に解決する可能性を秘めています。以下にそのアイデアを具体的にまとめ、制度提案書の骨子として整理します。

## 【制度名案】

「防災・復興支援型 非武装予備役制度(仮称:災害即応予備隊)」

## 【制度の目的】

1. 防災・復興の人員確保(能登地震での教訓を踏まえて)
2. 若者支援・再出発の場の提供
3. 防衛費の有効活用(トランプ氏の要求に応える形で)
4. 自衛隊の人材不足対策
5. 環境負荷の高い軍備依存からの脱却(EU モデル化)

## 【制度の構成要素】

### ◆ 対象者

- ・ 少年院出所者、引きこもり、無職者、生活困窮者
- ・ 失職中の若年層(18~35 歳が中心)
- ・ 元技能実習生や外国籍永住者も段階的に対象可

### ◆ 主な任務

- ・ 災害現場での復旧作業（インフラ・土砂撤去・仮設設営）
- ・ 山間部や水害地域の搜索支援・物資搬送
- ・ 老朽インフラの点検や廃墟解体補助
- ・ 防災訓練・避難所支援
- ・ 道路・河川清掃など公共作業
- ・ 軽微な警備・見守り活動





## ◆ 教育・訓練

- ・ 土木建設、測量、電気、介護、簡易救命などの職業訓練
- ・ マナー、コミュニケーション、社会人基礎教育
- ・ 必要最低限の体力訓練と生活管理

## ◆ 報酬・処遇

- ・ 現役自衛官や予備自衛官より減額された日当型報酬
- ・ 食事・宿泊の現物支給／居住支援あり
- ・ 成果や継続で民間就職・公的資格取得のサポート
- ・ 地方自治体による就労斡旋の優遇措置

## 🌐【政策効果】

分野	具体的効果
JP防衛・外交	トランプ元大統領が求める「防衛分担」の代替案に。米軍支援を拒まず、自国の人員を防災支援に配置。
 税金の使い方	高額装備に依存せず、「命と地域を守る」費用として国民の納得を得やすい。
 若者教育	出所者や若年層に再出発のチャンス。人間教育と職業訓練を通じた社会復帰。
 災害対策	能登地震、南海トラフ、首都直下地震に備える即応力を確保。
 環境配慮	軍事車両・演習による CO <sub>2</sub> 排出を減らし、EU 基準に近い非軍事型安全保障を目指す。